



平成 29 年 2 月 14 日
朝日生命保険相互会社

平成 28 年度第 3 四半期報告

朝日生命保険相互会社（社長 佐藤 美樹）の平成 28 年度第 3 四半期（平成 28 年 4 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日）の業績は添付のとおりです。

<目 次>

1. 主要業績	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	3 頁
3. 四半期貸借対照表	6 頁
4. 四半期損益計算書	7 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	10 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	11 頁
7. 特別勘定の状況	12 頁
8. 保険会社およびその子会社等の状況	13 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高 (単位:千件、億円、%)

区分	平成27年度末		平成28年度 第3四半期会計期間末			
	件数	金額	件数	金額		
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	7,140	199,116	7,135	99.9	185,254	93.0
個人年金保険	630	28,171	623	98.9	27,294	96.9
団体保険	-	13,310	-	-	13,201	99.2
団体年金保険	-	197	-	-	189	95.7

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高 (単位:千件、億円、%)

区分	平成27年度 第3四半期累計期間				平成28年度 第3四半期累計期間					
	件数	金額		件数	金額					
		新契約	転換による 純増加		前年同期比	前年同期比	新契約	転換による 純増加		
個人保険	546	2,050	3,626	△ 1,576	549	100.6	1,149	56.1	2,929	△ 1,780
個人年金保険	12	413	455	△ 41	15	121.6	437	105.7	575	△ 138
団体保険	-	101	101	-	-	-	36	36.0	36	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

(2)年換算保険料

保有契約

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第3四半期 会計期間末	前年度末比
個人保険	3,721	3,731	100.2
個人年金保険	1,667	1,624	97.4
合計	5,389	5,356	99.4
うち第三分野	1,836	1,923	104.7

新契約

(単位:億円、%)

区 分	平成27年度 第3四半期 累計期間	平成28年度 第3四半期 累計期間	前年同期比
個人保険	200	230	114.8
個人年金保険	16	16	100.1
合計	216	246	113.7
うち第三分野	152	183	120.7

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. うち第三分野については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	212,806	3.9	204,195	3.6
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	41,906	0.8	34,504	0.6
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,110,943	74.8	4,276,977	76.4
公社債	2,896,543	52.7	2,934,990	52.5
株式	238,780	4.3	278,110	5.0
外国証券	904,201	16.5	987,312	17.6
公社債	690,481	12.6	782,815	14.0
株式等	213,720	3.9	204,497	3.7
その他の証券	71,417	1.3	76,564	1.4
貸付金	620,988	11.3	571,978	10.2
保険約款貸付	68,813	1.3	59,377	1.1
一般貸付	552,175	10.0	512,601	9.2
不動産	412,702	7.5	402,676	7.2
繰延税金資産	22,744	0.4	27,301	0.5
その他	73,999	1.3	77,659	1.4
貸倒引当金	△578	△0.0	△508	△0.0
一般勘定資産計	5,495,513	100.0	5,594,785	100.0
うち外貨建資産	826,169	15.0	1,027,371	18.4

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度 第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	410,888	469,869	58,981	58,981	△0	383,299	431,159	47,859	47,937	△78
責任準備金対応債券	2,236,439	2,675,317	438,878	438,878	△0	2,199,609	2,570,945	371,336	382,613	△11,277
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	1,300,882	1,381,849	80,966	115,534	△34,567	1,530,118	1,608,457	78,338	126,185	△47,846
公社債	442,035	452,393	10,357	11,217	△859	541,680	542,335	654	8,317	△7,662
株式	156,708	221,663	64,954	81,052	△16,097	152,595	260,045	107,450	113,093	△5,643
外国証券	626,439	636,374	9,935	22,842	△12,907	758,654	729,511	△29,142	2,759	△31,902
公社債	514,167	529,210	15,043	21,341	△6,298	651,588	627,065	△24,522	1,707	△26,230
株式等	112,271	107,164	△5,107	1,501	△6,609	107,066	102,446	△4,619	1,052	△5,672
その他の証券	75,699	71,417	△4,281	421	△4,702	77,187	76,564	△623	2,014	△2,638
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,948,210	4,527,036	578,826	613,394	△34,567	4,113,027	4,610,562	497,534	556,736	△59,202
公社債	2,886,185	3,353,081	466,896	467,756	△860	2,934,335	3,319,831	385,495	404,488	△18,992
株式	156,708	221,663	64,954	81,052	△16,097	152,595	260,045	107,450	113,093	△5,643
外国証券	787,710	833,766	46,055	58,963	△12,907	914,404	915,678	1,274	33,176	△31,902
公社債	675,438	726,601	51,163	57,461	△6,298	807,338	813,232	5,894	32,124	△26,230
株式等	112,271	107,164	△5,107	1,501	△6,609	107,066	102,446	△4,619	1,052	△5,672
その他の証券	75,699	71,417	△4,281	421	△4,702	77,187	76,564	△623	2,014	△2,638
買入金銭債権	41,906	47,107	5,200	5,200	△0	34,504	38,442	3,937	3,963	△25
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末	平成28年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,093	5,093
その他有価証券	118,581	115,022
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,024	12,971
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	106,557	102,051
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合 計	123,674	120,116

<参考>時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成27年度末					平成28年度 第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	410,888	469,869	58,981	58,981	△0	383,299	431,159	47,859	47,937	△78
責任準備金対応債券	2,236,439	2,675,317	438,878	438,878	△0	2,199,609	2,570,945	371,336	382,613	△11,277
子会社・関連会社株式	5,093	5,093	-	-	-	5,093	5,093	-	-	-
その他有価証券	1,419,463	1,500,429	80,965	115,534	△34,568	1,645,141	1,723,480	78,338	126,185	△47,847
公社債	442,035	452,393	10,357	11,217	△859	541,680	542,335	654	8,317	△7,662
株式	168,732	233,687	64,954	81,052	△16,097	165,566	273,017	107,450	113,093	△5,643
外国証券	732,996	742,931	9,934	22,842	△12,908	860,706	831,562	△29,143	2,759	△31,903
公社債	514,167	529,210	15,043	21,341	△6,298	651,588	627,065	△24,522	1,707	△26,230
株式等	218,828	213,720	△5,108	1,501	△6,610	209,117	204,497	△4,620	1,052	△5,672
その他の証券	75,699	71,417	△4,281	421	△4,702	77,187	76,564	△623	2,014	△2,638
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	4,071,884	4,650,709	578,825	613,394	△34,568	4,233,144	4,730,678	497,533	556,736	△59,202
公社債	2,886,185	3,353,081	466,896	467,756	△860	2,934,335	3,319,831	385,495	404,488	△18,992
株式	173,825	238,780	64,954	81,052	△16,097	170,659	278,110	107,450	113,093	△5,643
外国証券	894,267	940,322	46,055	58,963	△12,908	1,016,455	1,017,729	1,273	33,176	△31,903
公社債	675,438	726,601	51,163	57,461	△6,298	807,338	813,232	5,894	32,124	△26,230
株式等	218,828	213,720	△5,108	1,501	△6,610	209,117	204,497	△4,620	1,052	△5,672
その他の証券	75,699	71,417	△4,281	421	△4,702	77,187	76,564	△623	2,014	△2,638
買入金銭債権	41,906	47,107	5,200	5,200	△0	34,504	38,442	3,937	3,963	△25
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(3) 金銭の信託の時価情報

・金銭の信託はありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度末	平成28年度
		要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預貯金		32,670	27,916
有価証券		181,000	178,000
貸付金		41,906	34,504
(うち国債)		4,138,558	4,304,527
(うち地方債)		(2,067,291)	(1,970,322)
(うち社債)		(47,714)	(54,852)
(うち株式)		(788,290)	(916,373)
(うち外国証券)		(249,233)	(288,971)
貸付金		914,609	997,443
貸付金		620,988	571,978
貸付金		68,813	59,377
貸付金		552,175	512,601
有形固定資産		417,790	407,125
無形固定資産		30,744	32,218
再評価の他の資産		32	3
繰上延税引当金		38,299	41,247
繰上延税引当金		22,744	27,301
繰上延税引当金		17	15
繰上延税引当金		△578	△508
資産の部合計		5,524,175	5,624,331

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度末	平成28年度
		要約貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	第3四半期会計期間末 (平成28年12月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		4,887,317	4,800,790
支払準備金		27,950	25,822
社員配当準備金		4,814,646	4,732,500
再評価の他の負債		44,720	42,466
未払法人税等		95	69
繰上延税引当金		215,470	386,286
繰上延税引当金		53	3,698
繰上延税引当金		2,472	1,888
繰上延税引当金		237	240
退職給付引当金		212,706	380,459
再評価に係る繰上延税引当金		39,096	38,292
繰上延税引当金		34,530	36,150
繰上延税引当金		18,569	18,271
繰上延税引当金		17	15
負債の部合計		5,195,098	5,279,876
(純資産の部)			
基金償却積立金		126,000	126,000
再評価積立金		120,000	131,000
剰余金		281	281
損失填補準備金		64,368	67,584
その他の剰余金		219	242
基金償却準備金		64,149	67,342
社員配当準備金		35,500	36,000
四半期末処分剰余金		10,485	8,718
基金等合計		18,163	22,624
その他の有価証券評価差額金		310,650	324,866
土地再評価差額金		62,953	64,884
評価・換算差額等合計		△44,527	△45,296
純資産の部合計		18,426	19,587
負債および純資産の部合計		329,077	344,454
負債および純資産の部合計		5,524,175	5,624,331

* 平成27年度末要約貸借対照表の四半期末処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しています。

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度 第3四半期累計期間 平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで	平成28年度 第3四半期累計期間 平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで
		金額	金額
経常収益		487,478	504,717
保険料等収入		298,379	288,501
(うち保険料)	(298,322)	(288,444)
資産運用収益		95,690	116,894
(うち利息および配当金等収入)	(83,460)	(79,574)
(うち有価証券売却益)	(4,508)	(28,146)
(うち特別勘定資産運用益)	(197)	(2,119)
その他経常収益		93,409	99,321
経常費用		469,281	475,429
保険金等支払金		349,463	348,053
(うち保険金)	(103,584)	(102,928)
(うち年金)	(92,668)	(97,157)
(うち給付金)	(67,575)	(69,855)
(うち解約返戻金)	(82,016)	(71,867)
(うちその他返戻金)	(3,496)	(6,055)
責任準備金等繰入額		35	32
社員配当金積立利息繰入額		35	32
資産運用費用		19,831	26,219
(うち支払利息)	(2,479)	(2,802)
(うち有価証券売却損)	(2,409)	(3,764)
(うち有価証券評価損)	(35)	(16)
(うち金融派生商品費用)	(2,470)	(8,128)
事業費用		72,930	75,570
その他経常費用		27,020	25,553
経常利益		18,197	29,288
特別利益		532	950
固定資産等処分益		532	950
特別損失		2,181	3,930
固定資産等処分損		217	893
減損損失		423	1,157
価格変動準備金繰入額		1,540	1,620
その他特別損失		-	259
税引前四半期純剰余		16,548	26,308
法人税および住民税	*	3,271	* 5,306
法人税等合計		3,271	5,306
四半期純剰余		13,277	21,001

* 法人税等調整額を含んでいます。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

平成28年度第3四半期会計期間末

1. 当第3四半期会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）を適用しております。
2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、158,079百万円であります。
3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	44,720百万円
前期剰余金からの繰入額	1,767百万円
当第3四半期累計期間社員配当金支払額	4,053百万円
利息による増加等	32百万円
当第3四半期会計期間末現在高	42,466百万円
4. 基金11,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
5. 保険業法第60条の規定により基金を11,000百万円新たに募集いたしました。
6. 平成29年1月24日に、次のとおり社債を発行しております。
 - (1) 名称
米ドル建永久劣後特約付社債（利払繰延条項付）
 - (2) 発行価格
額面金額の100%
 - (3) 発行総額
3.5億米ドル
 - (4) 利率
平成34年1月まで 年7.25%（固定金利）
平成34年1月以降 固定金利（ステップアップあり・5年ごとにリセット）
 - (5) 償還期限
定めなし（ただし、平成34年1月以降の各利払日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能）
 - (6) 担保および保証の内容
本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
 - (7) 資金使途
一般事業資金および既存の劣後特約付借入金の一部任意弁済

なお、本社債には、ヘッジ会計の手法として通貨スワップの振当処理を適用しております。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

平成28年度第3四半期累計期間

1. 当第3四半期累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	減 損 損 失 (百 万 円)		
	土 地	建 物	計
賃 貸 不 動 産 等	3 3 2	3 7 6	7 0 9
遊 休 不 動 産 等	3 2 5	1 2 1	4 4 7
合 計	6 5 8	4 9 8	1, 1 5 7

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成27年度 第3四半期累計期間	平成28年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	18,163	12,075
キャピタル収益	4,508	29,652
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	4,508	28,146
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	1,505
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	5,433	11,909
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	2,409	3,764
有価証券評価損	35	16
金融派生商品費用	2,470	8,128
為替差損	517	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 924	17,743
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	17,239	29,819
臨時収益	1,559	69
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	1,559	69
その他臨時収益	-	-
臨時費用	601	600
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	600	600
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	1	0
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	958	△ 531
経常利益 A+B+C	18,197	29,288

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	630,198	661,318
基金等	303,096	319,416
価格変動準備金	34,530	36,150
危険準備金	29,182	29,782
一般貸倒引当金	18	16
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	72,869	70,504
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 37,103	△ 37,614
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	98,784	107,833
負債性資本調達手段等	125,000	125,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	3,821	10,229
リスクの合計額	182,245	195,346
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R_1	16,045	15,341
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,679	8,991
予定利率リスク相当額 R_2	85,743	82,804
最低保証リスク相当額 R_7	1,103	1,101
資産運用リスク相当額 R_3	89,651	105,608
経営管理リスク相当額 R_4	4,024	4,276
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2)×(B)} × 100	691.5%	677.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		28,910		29,727
個人変額年金保険		-		-
団体年金保険		-		-
特別勘定計		28,910		29,727

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	0	32	0	9
変額保険(終身型)	15	104,870	15	102,922
合計	15	104,903	15	102,931

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成27年度末		平成28年度 第3四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

8. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成27年度 第3四半期 連結累計期間	平成28年度 第3四半期 連結累計期間
経常収益	490,446	507,205
経常利益	18,328	29,285
親会社に帰属する四半期純剰余	13,340	20,942
四半期包括利益	△ 10,757	23,578

項目	平成27年度末	平成28年度 第3四半期 連結会計期間末
総資産	5,525,539	5,626,021
ソルベンシー・マージン比率	693.4%	679.5%

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数…………… 3社

なお、非連結の子会社および子法人等ならびに関連法人等については、それぞれ連結純損益および連結剰余金におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。

(3)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度末	平成28年度
		要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金および預貯金		36,133	30,857
コール金		181,000	178,000
買入金		41,906	34,504
現金の信託		10	0
有価証券		4,134,926	4,300,867
貸付		620,988	571,978
有形固定資産		417,845	407,185
無形固定資産		30,380	31,992
再保		32	3
その他の資産		38,986	42,669
退職給付に係る資産		-	6
繰延税金資産		23,889	28,448
支払倒引		17	15
貸倒引当金		△578	△508
資産の部合計		5,525,539	5,626,021

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度末	平成28年度
		要約連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)	第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日現在)
		金額	金額
(負債の部)			
保険契約準備金		4,887,317	4,800,790
支払準備金		27,950	25,822
責任準備金		4,814,646	4,732,500
社員配当準備金		44,720	42,466
再保		95	69
その他の負債		216,138	387,352
退職給付に係る負債		42,399	40,915
価格変動準備金		34,530	36,150
再評価に係る繰延税金負債		18,569	18,271
支払倒引		17	15
負債の部合計		5,199,069	5,283,564
(純資産の部)			
基金		126,000	126,000
基金償却積立金		120,000	131,000
再評価積立金		281	281
連結剰余金		64,102	67,259
基金等合計		310,384	324,541
その他有価証券評価差額金		62,954	64,884
土地再評価差額金		△44,527	△45,296
退職給付に係る調整累計額		△2,420	△1,736
その他の包括利益累計額合計		16,006	17,851
非支配株主持分		79	64
純資産の部合計		326,470	342,456
負債および純資産の部合計		5,525,539	5,626,021

(4) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度 第3四半期連結累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで〕	平成28年度 第3四半期連結累計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		490,446	507,205
保険料等収入		298,379	288,501
資産運用収益		95,435	116,639
(うち利息および配当金等収入)	(83,224)	(79,335)
(うち有価証券売却益)	(4,509)	(28,148)
(うち特別勘定資産運用益)	(197)	(2,119)
その他経常収益		96,631	102,065
経常費用		472,118	477,919
保険金等支払金		349,463	348,053
(うち保険金)	(103,584)	(102,928)
(うち年金)	(92,668)	(97,157)
(うち給付金)	(67,575)	(69,855)
(うち解約返戻金)	(82,016)	(71,867)
(うちその他返戻金)	(3,496)	(6,055)
責任準備金等繰入額		35	32
社員配当金積立利息繰入額		35	32
資産運用費用		19,832	26,220
(うち支払利息)	(2,479)	(2,802)
(うち有価証券売却損)	(2,409)	(3,764)
(うち有価証券評価損)	(35)	(16)
(うち金融派生商品費用)	(2,470)	(8,128)
事業費用		75,885	78,208
その他経常費用		26,901	25,404
経常利益		18,328	29,285
特別利益		532	950
固定資産等処分益		532	950
特別損失		2,181	3,931
固定資産等処分損		218	894
減損損失		423	1,157
価格変動準備金繰入額		1,540	1,620
その他特別損失		-	259
税金等調整前四半期純剰余		16,679	26,304
法人税および住民税等	*	3,310	* 5,339
法人税等合計		3,310	5,339
四半期純剰余		13,369	20,965
非支配株主に帰属する四半期純剰余		29	22
親会社に帰属する四半期純剰余		13,340	20,942

* 法人税等調整額を含んでいます。

【四半期連結包括利益計算書】

(単位:百万円)

科目	期別	平成27年度 第3四半期連結累計期間 〔平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで〕	平成28年度 第3四半期連結累計期間 〔平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで〕
		金額	金額
四半期純剰余		13,369	20,965
その他の包括利益		△ 24,127	2,613
その他有価証券評価差額金		△ 25,359	1,929
退職給付に係る調整額		1,232	683
四半期包括利益		△ 10,757	23,578
親会社に係る四半期包括利益		△ 10,787	23,555
非支配株主に係る四半期包括利益		29	22

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

平成28年度第3四半期連結会計期間末

1. 当第3四半期連結会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)を適用しております。
2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、158,079百万円であります。
3. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	44,720百万円
前連結会計年度剰余金からの繰入額	1,767百万円
当第3四半期連結累計期間社員配当金支払額	4,053百万円
利息による増加等	32百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	42,466百万円
4. 当社は、基金11,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。
5. 当社は、保険業法第60条の規定により基金を11,000百万円新たに募集いたしました。
6. 当社は、平成29年1月24日に、次のとおり社債を発行しております。
 - (1) 名称
米ドル建永久劣後特約付社債(利払繰延条項付)
 - (2) 発行価格
額面金額の100%
 - (3) 発行総額
3.5億米ドル
 - (4) 利率
平成34年1月まで 年7.25%(固定金利)
平成34年1月以降 固定金利(ステップアップあり・5年ごとにリセット)
 - (5) 償還期限
定めなし(ただし、平成34年1月以降の各利払日に、監督当局の事前承認等を前提として、当社の裁量により繰上償還可能)
 - (6) 担保および保証の内容
本社債には担保および保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
 - (7) 資金使途
一般事業資金および既存の劣後特約付借入金の一部任意弁済

なお、本社債には、ヘッジ会計の手法として通貨スワップの振当処理を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

平成28年度第3四半期連結累計期間

1. 当第3四半期連結累計期間における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	減 損 損 失 (百 万 円)		
	土 地	建 物	計
賃 貸 不 動 産 等	3 3 2	3 7 6	7 0 9
遊 休 不 動 産 等	3 2 5	1 2 1	4 4 7
合 計	6 5 8	4 9 8	1, 1 5 7

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.6%で割引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は11,571百万円であります。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成27年度末	平成28年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	626,994	658,886
基金等	303,302	319,711
価格変動準備金	34,530	36,150
危険準備金	29,182	29,782
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	20	18
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) × 90% (マイナスの場合100%)	72,870	70,504
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	△37,103	△ 37,614
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 3,362	△ 2,678
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	98,784	107,833
負債性資本調達手段等	125,000	125,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 50	△ 50
その他	3,821	10,229
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_2^2 + R_3^2 + R_4^2} + R_5 + R_6)^2 + (R_7 + R_8 + R_9)^2} + R_{10}$ (B)	180,833	193,930
保険リスク相当額 R_1	16,045	15,341
一般保険リスク相当額 R_5	-	-
巨大災害リスク相当額 R_6	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,679	8,991
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	85,743	82,804
最低保証リスク相当額 R_7	1,103	1,101
資産運用リスク相当額 R_3	88,253	104,209
経営管理リスク相当額 R_4	3,996	4,248
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	693.4%	679.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

(6) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。